

令和8年度
7月
補正予算の概要
(専 決)

一 般 会 計 補 正 予 算 第4号

いちき串木野市

令和8年度 一般会計・特別会計補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名	既定予算額	補正予算額	計	摘 要
一 般 会 計	18,813,940	41,801	18,855,741	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,359,074		3,359,074	
介 護 保 険 特 別 会 計	3,746,463		3,746,463	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	703,740		703,740	
合 計	26,623,217	41,801	26,665,018	

公営企業会計補正予算比較表

(単位:千円)

会 計 名			既定予算額	補正予算額	計	摘 要
水道事業	収 益 の 収 支	収 入	698,046		698,046	
		支 出	679,356		679,356	
		差 引	18,690		18,690	
	資 本 の 収 支	収 入	266,833		266,833	
		支 出	570,988		570,988	
		差 引	▲ 304,155		▲ 304,155	
下水道事業	収 益 の 収 支	収 入	637,351		637,351	
		支 出	583,272		583,272	
		差 引	54,079		54,079	
	資 本 の 収 支	収 入	209,663		209,663	
		支 出	388,911		388,911	
		差 引	▲ 179,248		▲ 179,248	

令和8年度 一般会計補正予算(第4号)構成表

(歳入)

(単位:千円,%)

款		既定予算額		補正(第4号)	合計		補正の内容
		金額	構成比		金額	構成比	
1	市税	3,021,724	16.1		3,021,724	16.0	
2	地方譲与税	145,526	0.8		145,526	0.8	
3	利子割交付金	14,478	0.1		14,478	0.1	
4	配当割交付金	12,987	0.1		12,987	0.1	
5	株式等譲渡所得割交付金	17,714	0.1		17,714	0.1	
6	法人事業税	41,977	0.2		41,977	0.2	
7	地方消費税	744,560	4.0		744,560	4.0	
8	環境性能割交付金	450	0.0		450	0.0	
9	地方特例交付金	43,372	0.2		43,372	0.2	
10	地方交付税	5,250,000	27.9		5,250,000	27.9	
11	交通安全対策特別交付金	2,000	0.0		2,000	0.0	
12	分担金及び負担金	37,423	0.2		37,423	0.2	
13	使用料及び手数料	157,703	0.8		157,703	0.8	
14	国庫支出金	2,585,775	13.8	16,447	2,602,222	13.8	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 16,447
15	県支出金	1,532,037	8.1		1,532,037	8.1	
16	財産収入	71,473	0.4		71,473	0.4	
17	寄附金	2,001,103	10.6		2,001,103	10.6	
18	繰入金	1,903,231	10.1	25,354	1,928,585	10.2	ふるさと寄附金基金繰入金 25,354
19	繰越金	97,391	0.5		97,391	0.5	
20	諸収入	185,616	1.0		185,616	1.0	
21	市債	947,400	5.0		947,400	5.0	
歳入合計		18,813,940	100.0	41,801	18,855,741	100.0	
区分	一般財源	9,776,106	52.0	0	9,776,106	51.8	
	特定財源	9,037,834	48.0	41,801	9,079,635	48.2	
区分	自主財源	7,475,664	39.7	25,354	7,501,018	39.8	
	依存財源	11,338,276	60.3	16,447	11,354,723	60.2	

(歳 出)

(単位:千円,%)

款	既 定 予 算 額		補正(第4号)	合 計		補 正 の 内 容
	金 額	構成比		金 額	構成比	
1 議 会 費	162,616	0.9		162,616	0.9	
2 総 務 費	4,179,067	22.2		4,179,067	22.2	
3 民 生 費	5,392,716	28.7		5,392,716	28.6	
4 衛 生 費	2,494,086	13.2		2,494,086	13.2	
5 労 働 費	21,756	0.1		21,756	0.1	
6 農林水産業費	524,215	2.8		524,215	2.8	
7 商 工 費	478,260	2.5	41,801	520,061	2.8	エネルギー経費負担軽減支援給付金事業 41,801
8 土 木 費	1,574,025	8.4		1,574,025	8.3	
9 消 防 費	595,805	3.2		595,805	3.2	
10 教 育 費	1,457,757	7.7		1,457,757	7.7	
11 災 害 復 旧 費	68,000	0.4		68,000	0.4	
12 公 債 費	1,855,637	9.9		1,855,637	9.8	
13 予 備 費	10,000	0.0		10,000	0.0	
歳 出 合 計	18,813,940	100.0	41,801	18,855,741	100.0	

一般会計補正予算(第4号)性質別比較表

(単位:千円,%)

区 分		既 定 予 算 額		補正(第4号)	合 計		補 正 の 内 容
		金 額	構成比	金 額	金 額	構成比	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,339,658	17.7	1,299	3,340,957	17.7	エネルギー経費負担軽減支援給付金事業 1,299
	扶 助 費	4,172,913	22.2		4,172,913	22.1	
	公 債 費	1,855,637	9.9		1,855,637	9.8	
	計	9,368,208	49.8	1,299	9,369,507	49.6	
消 費 的 経 費	物 件 費	3,447,463	18.3	102	3,447,565	18.3	エネルギー経費負担軽減支援給付金事業 102
	維 持 補 修 費	316,583	1.7		316,583	1.7	
	補 助 費 等	1,865,689	9.9	40,400	1,906,089	10.1	エネルギー経費負担軽減支援給付金事業 40,400
	計	5,629,735	29.9	40,502	5,670,237	30.1	
そ の 他 の 経 費	積 立 金	1,087,132	5.8		1,087,132	5.8	
	投資・出資・貸付金	111,425	0.6		111,425	0.6	
	繰 出 金	980,355	5.2		980,355	5.2	
	計	2,178,912	11.6		2,178,912	11.6	
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,559,085	8.3		1,559,085	8.3	
	災害復旧事業費	68,000	0.4		68,000	0.4	
	計	1,627,085	8.7		1,627,085	8.7	
予 備 費		10,000	0.0		10,000	0.0	
歳 出 合 計		18,813,940	100.0	41,801	18,855,741	100.0	

◎一般会計 7月補正予算(専決)の概要

【歳入】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計
14 国庫支出金 (2) 国庫補助金 ① 総務費国庫補助金	① 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(新規) 財政課 予算書p6 ○ 交付限度額 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 16,447千円 ○ 充当先 推奨事業メニュー分 (1) エネルギー経費負担軽減支援給付金事業	0	16,447	16,447
18 繰入金 (2) 基金繰入金 ③ ふるさと寄附金 基金繰入金	① ふるさと寄附金基金繰入金(追加) 財政課 予算書p6 7月補正に伴うふるさと寄附金基金からの繰入金の追加。 ○ 充当先 (既充当額) (補正後充当額) (増減) (1) エネルギー経費負担軽減支援給付金事業 0 千円 25,354 千円 25,354 千円 (2) その他 1,097,246 千円 1,097,246 千円 - 千円 計 1,097,246 千円 1,122,600 千円 25,354 千円	1,097,246	25,354	1,122,600

【歳出】

(単位:千円)

款・項・目	事業名・主な施策の内容等	既定額	補正額	計																									
7 商工費 (1) 商工費 ② 商工振興費	① エネルギー経費負担軽減支援給付金事業(新規) 水産商工課 予算書p7 ○ 事業費：41,801千円(補助金40,400、人件費1,299、通信運搬費102) ○ 特定財源：総務費国庫補助金16,447千円 ふるさと寄附金基金繰入金25,354千円 ○ 事業内容等 エネルギー価格の高騰を受けた地域産業全般への影響を鑑み、市内事業者に対する経営安定及び事業継続のための緊急支援として、給付金を交付する。 ・ 給付対象者 次のア・イの条件※1を満たすもの。 ア 中小企業者若しくは小規模事業者又はこれと同等と認められる者 イ 法人にあっては、本社又は本店の所在地を市内に有する者、個人事業者にあっては、市内での事業実態が確認できる者 ※1 市税等の納付状況などその他の適格要件あり ・ 給付額 <table><tr><th colspan="2">対象</th><th>給付金額</th></tr><tr><td colspan="2">個人事業主</td><td rowspan="2">20,000 円</td></tr><tr><td rowspan="2">法人</td><td>1～4人</td></tr><tr><td>5～9人</td><td>30,000 円</td></tr><tr><td rowspan="4">従業員数</td><td>10～19人</td><td>50,000 円</td></tr><tr><td>20～49人</td><td>100,000 円</td></tr><tr><td>50～99人</td><td>150,000 円</td></tr><tr><td>100人以上</td><td>200,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">加算(農業・林業)</td><td>※2 50,000 円</td></tr><tr><td colspan="2">加算(漁業)</td><td>※3 50,000 円</td></tr></table> ※2 いちき串木野市に住所を有し、農業を営む認定農業者であり、申請日以後も営農継続する意欲がある方。 いちき串木野市に事業所を有し、林業を営む事業所。(法人) ※3 いちき串木野市に住所を有し、鹿児島県漁業協同組合羽島支所、串木野支所、串木野市島平支所、市来支所のいずれかに所属する正組合員又は准組合員(准組合員の場合にあたっては、漁業(水揚げ)の実績(令和7年1月1日から令和7年12月31日まで)が30回以上のものに限り。)であり、申請日以後も漁業を継続する意欲がある方。 ・ 受付期間：令和8年8月24日(月)から10月23日(金)まで	対象		給付金額	個人事業主		20,000 円	法人	1～4人	5～9人	30,000 円	従業員数	10～19人	50,000 円	20～49人	100,000 円	50～99人	150,000 円	100人以上	200,000 円	加算(農業・林業)		※2 50,000 円	加算(漁業)		※3 50,000 円	0	41,801	41,801
対象		給付金額																											
個人事業主		20,000 円																											
法人	1～4人																												
	5～9人	30,000 円																											
従業員数	10～19人	50,000 円																											
	20～49人	100,000 円																											
	50～99人	150,000 円																											
	100人以上	200,000 円																											
加算(農業・林業)		※2 50,000 円																											
加算(漁業)		※3 50,000 円																											